

市民に重い負担を 強いる決算は認めない

市民サービス

削減の予算

秋葉市長の27年度予算案は35億円も財源不足になると市民に不安を抱かせ、市民サービスを削減し13億円の市民負担を押し付けるものでした。

また、この予算の内容は、市民税、地方消費税交付金の伸び率を低めに積算しながら一方で国民健康保険料の大幅値上げをするという認めがたいものでした。

日本共産党は、市民の福祉と暮らしを守るため、介護用品購入費助成金、フリーパレットの復活、保育料・時間外保育料の増加分の補助、公民館の自主講座等、高齢者インフルエンザ予防接種のなど18事業の組み替え動議を提出しましたが否決されました。しかし、ふれあいプラザ送

迎バス、集会施設管理運営補助金、老人クラブ運営費補助金など日本共産党が要求してきた市民要求を含む14事業の議会修正案が可決されました。

27年度決算

市議会でも不認定

高齢者の栄養と見守りを兼ねた配食サービス事業は、補助金カットにより、日本共産党の指摘したように利用者が200名も減少しています。

また公民館の専任館長を無くし、社会教育指導員を削り、自主講座を半減させて、公民館の役割を奪いました。

特に国民健康保険料は、払いたくても払えない滞納者が六千世帯もありながらさらに大幅な値上げを行い、市民に重い負担を強いたことは承服できません。

決算では実質単年度収支では、26年度比で28億円増と改善し、財政調整基金は、22億円と好転しています。

このことから市民へのサービスを削り負担を押し付ける理由がなかったことは明らかです。

以上の点から、日本共産党は27年度一般会計決算を不認定としました。

また、議会としても反対多数で不認定としています。

東葉高速の通学定期 引き下げを

全国で1、2位を争う東葉高速鉄道の高い運賃は、利用者にとって大きな負担となっています。

現在、東葉高速鉄道の通学定期割引率は65%です。2年前に55%から10ポイント引き上げました。

京成本線の割引率は80%、JRは70%です。「せめてJR並みに引き上げてほしい」との声が寄せられています。

東葉高速鉄道の2015年度決算によれば、営業利益は4期連続で50億円台を確保し、経常利益は28億円、純利益は18億円です。

内部留保も250億円を超

えています。割引率の5ポイント引き上げによる影響は、約1億円程度です。これからの乗降客の伸びや純利益18億円からみれば、割引率の引き上げは十分可能です。

八千代市は大変厳しい財政状況の中で、これまで東葉高速鉄道に、130億円を超える財政支援を行ってきた。東葉高速鉄道支援の原資が市民の税金であることはいうまでもありません。



▲東葉高速鉄道利用者

八千代市は、運賃の引き下げとともに、通学定期の割引率のさらなる引き上げを、東葉高速鉄道に対し強く求めるべきです。

八千代市の非正規職員 36%にも

八千代市役所の仕事は、正規職員とともに非正規職員によって成り立っています。八千代市の本年4月1日現在の職員総数は2277人で

内訳は、正規職員1458人(短時間勤務の再任用職員148人を含む)。非正規職員は、819人と職員総数の

36%にもなっています。非正規職員の人でもフルタイムで働いている職員もいます。正規職員への転換を積極的に進めるべきです。非正規職員の割合が高い職種として、用務員、歯科衛生士、給食調理員、看護師、保育士などがあります。(一般事務職等を除く)

正規職員に対する非正規職員の割合

	正規	非正規	割合	時給
用務員	6	27	450.0%	910円
歯科衛生士	2	8	400.0%	1,250円
給食調理員	21	58	276.2%	950円
看護師	9	6	66.7%	1,330円
保育士	156	68	43.6%	1,070円

*職員課作成(一般事務職員を除く)

政務活動費報告2015

2015年度(平成27年度)の日本共産党の政務活動費の報告をします。現在八千代市議会では政務活動費を会派ごとに、年2回(4月と10月)支給しています。日本共産党の場合は3人×4万円×12ヶ月分で、144万円です。

政務活動費支出内訳			単位円
支出項目	金額	支出内容	
調査研究費	177,870	子どもの権利条約など先進市視察	
研修費	300,110	財政講座、自治体学校など研修会参加	
広報費	868,297	市議団ニュース発行(週刊、議会報)	
公聴費	3,570	市政懇談会、議会報告会の会場費など	
資料作成費	39,682	コピー代など	
資料購入費	46,316	書籍など	
事務費	4,155	文房具代など	
計	1,440,000		

*八千代市議会では本年度分から経理簿と領収書をホームページで公開することを決定。来年6月頃に閲覧出来る見込み。
*日本共産党八千代市議団は自主的に公開することとしました。(昨年度分から)11月から市議団ホームページで閲覧出来ます。【<http://jcp-yachiyo.jp/>】

千葉県の最低賃金が、今年10月1日から842円に引き上げられるに伴い市は、「平成29年度の非正規職員の賃金について、賃金水準の引き上げに努めてまいります」と答弁。また、通勤手当についても近隣市と比較して低いことから検討するとの答弁がありました。

日本共産党は、誰もが安心して働くことができるよう、時給1500円を目指し今後とも労働条件の改善に全力でがんばる決意です。

植田 進
☎48719754
☎48515089 (事務所)

堀口 明子
☎75210453
☎49416460 (事務所)

いはら 忠
☎48817207
☎49418009 (事務所)



無料法律相談会
【日時】奇数月 第3木曜日 午後2時～4時
【連絡先】市役所4階 日本共産党控室
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ! ※予約が必要です

公文書改ざん問題についての八千代市議団の見解

一、9月28日市議会本会議は、市民から開示請求のあった定例部長会議録を改ざんした問題で、秋葉就一市長を虚偽陳述により千葉地検に告発する議案を共産党を含め賛成多数で可決しました。

市議会は地方自治法第百条に基づく調査特別委員会を設置し、調査・審議を進め告発に至りました。

なお百条委には虚偽陳述があった場合には告発する義務が課せられています。

二、公文書改ざん問題は、行政が市民の知る権利を侵害するという民主主義の本質に関する問題であり、党市議団は昨年3月議会でいち早く取り上げ追及しました。

告発に至ったのは、具体的に「削除箇所を指示していない旨」など4件の市長証言が、「メール記録」、「会議録の分析」、「職員の証言」、「事実経過」などからみて虚偽陳述と判断されたからです。

三、公文書改ざん問題は、市長主導の組織ぐるみの条例違反行為です。なぜならば①開示された会議録からは、市長が強引に実施した事業仕分けに反対する各部長の意見がほとんど削除されていること。

②「市長指示事項」からは「保

育料の改正」「公民館の統廃合」「支所の統廃合」など、市民サービス切り下げに関わる部分が墨塗りされていることなどから明白です。

市長主導・組織ぐるみと断定的なのは、

①市長が職員に対して9月議会録は長すぎるという指示から会議録の削除が始まっていること。

②市長が削除箇所をメールなどで具体的に指示していること。

③市長に法令違反を進言した職員がいなかったことなどによるものです。

百条委の調査及び再発防止の審議はまだ終わっていません。党市議団は引き続き市民の知る権利拡大のために全力をあげて取り組みます。

入学準備金の増額と前倒し支給を

就学援助助成制度は、経済的な理由で市立小中学校への就学が困難な子どもが、安心して教育を受けられるように、入学準備金や給食費や学用品費などを援助しています。

しかし、就学援助の入学準備金は小学校で2万470

円、中学校で2万3550円となっていて、実際の費用より少なすぎます。

保護者からは「ランドセルや算数セット、体操服を買うと3万円は超える」「中学校の制服、体操服、上履き、カバンを買うと4万5000円以上はかかる」と不安の声が寄せられています。

さらに、入学準備金は6月にならないと支給されません。

入学準備金の増額と準備金が必要となる3月に前倒し

て支給することを議会で求め

ました。「ランドセル、制服の高騰は認識しているが近隣の動向を踏まえて検討した

の支給は難しい」との答弁

でした。

しかし、福岡市、新潟市、八王子市など全国で6自治体は2~3月に前倒しして支給しています。国も「必要な時期に必要な支給が行われることが望ましい」と答えています。

要支援1、2の介護保険外し反対

八千代市は10月から「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」を開始しました。総合事業は、安倍・自公政権が2014年の国会で可決

した「医療・介護総合法」に

基づき、要支援1、2の訪問介護と通所介護を保険から外し、市町村に丸投げしたものです。ねらいは介護給付費の削減です。

総合事業は、地域の介護支

援ボランティアなどに生活支

援・予防介護サービスを提供してもらうものです。市はバックアップのために人材養成などを行うとしています。

しかし、先行して行っている船橋市などでは、「介護の質の低下、利用料の負担増、介護が必要な人に必要な介護が提供されない」などの問題が起きています。

日本共産党は、元の介護保険制度に戻すとともに、市には介護の質を低下させないために有資格者を介護にあたらせるよう強く求めます。

教職員の長時間労働の改善を

小・中学校の教職員の長時間労働の実態はあまりにも深刻です。

9月議会で八千代市の小中学校の教職員の勤務の実態と多忙化について改善を求めました。

教職員の超過勤務時間は、最長で1カ月に170時間でした。次が149時間、142時間となっています。

厚生労働省は過労死ラインの目安として超過勤務時間を月80時間としています。

下表に示す通り過労死ラインを超えて働く教職員が沢山います。

市教職員の月80時間以上超過勤務者の割合

年度	6月	10月	11月
2013	229人(26%)	171人(19%)	133人(15%)
2014	195人(22%)	174人(20%)	94人(11%)
2015	209人(24%)	164人(18%)	126人(14%)

過労死ラインを超える異常な長時間勤務は、命と健康に関わる重大な問題です。この3年間をみても長時間・過密労働による多忙化の解消が進んでいません。多忙化の原因として、上からの「教育改革」の押しつけのもと、不要不急の業務や管理のための書類書きなどが膨大になっていることです。

教育委員会は、「熱心さのあまり長時間勤務になっている」との考え方を改めるべきです。

日本共産党は、先生が授業準備や子どもたちと話す時間の確保ができるよう求めてまいります。



▲入学準備用品

2016年9月議会

主な議案・請願・日本共産党提出の発議案に対する議決結果

日本共産党市議員団調べ

○：賛成 ×：反対 欠席、議長は採決に加わらず 敬称略

議案・請願	議決結果	賛成人数		日本共産党			市民クラブ					公明党			自由民主党			新未来		新みんなの広場		三田									
		賛成	反対	堀口	伊原	植田	嵐	伊東	江野澤	大塚	小澤	林隆文	横山	木下	正田	末永	立川	緑川	成田	西村	林利彦		河野	松崎	山口	高山	橋本	原	奥山	菅野	塚本
八千代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	23	4	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
決算の認定について	不認定	3	24	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×
部長会議議録を従来の全文筆記形式に戻し、録音と録音データの保管を求める請願【継続審査】	採択	18	9	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×
公的年金積立金の投機的運用はやめるよう求める意見書	否決	7	20	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○
子供の貧困対策を抜本的に強めるよう求める意見書	否決	10	17	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
医療・介護のさらなる改善をやめるよう求める意見書	否決	7	20	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○
四国電力伊方発電所の停止を求める意見書	否決	7	20	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○
核兵器への依存姿勢を改めるよう求める意見書	否決	7	20	○	○	○		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○